

世代をつなぎ地域をつなぎ共に未来を創ろう !!
たちむらこうじ

富山県議会議員

立村好司

ご挨拶

元日に発生した能登半島地震により、亡くなられた方々に心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。被災地への支援の充実、復興に向けて取り組んでいきます。

さて、昨年4月の県議会議員選挙では、皆さんから多大なるご支援を賜り、初当選を果たすことができ、ご期待に応えるべく、精力的に議員活動に取り組んでおります。改めて、日頃からの皆さんのご厚情に感謝し、御礼申し上げます。

令和6年は、元日から震度5強の激しい揺れが県内を襲いました。また、昨年の7月13日未明の豪雨では、県内各地、そして婦中町や山田村にも甚大な被害が生じました。「富山県は災害が少ない」と言われますが、地球温暖化などに起因する異常気象は今後も続くものと考え、防災意識を高める必要があります。

私は、昨年7月の豪雨災害の際には、土木センターや農林振興センターに対し、早期復旧や今後の防災・減災対策を訴えるとともに、県議会9月定例会の一般質問において、磯川や坪野川の越水対策、土砂崩れが多数発生した音川地区や山田村などの中山間地域の早期復旧などを、県当局に対し、強く求めたところです。

11月定例会の予算特別委員会では、過疎化・高齢化の進行によって担い手不足に悩む中山間地域農業の窮状を訴え、外部人材を含めた担い手の確保対策や、速星地区での2件の死亡事故を踏まえた交通安全対策の強化を求めました。

今後も、選挙で選んでいただいた地域の皆さんの代弁者として、地域の課題に関しては皆さんとともに解決策を考え、要望事項に関しては一つでも多く、ご期待に沿えるよう、一生懸命、取り組んでまいりますので、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。



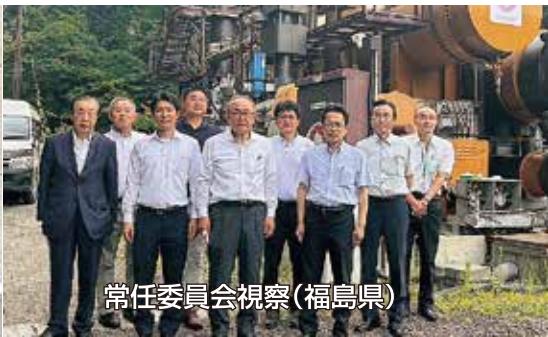
立村好司



藤井富山市長と固い握手



任期初日に自民党議員会同期の皆さんと



常任委員会視察(福島県)

令和5年9月定例会

一般質問（一部抜粋）

I 豪雨災害の対応について

Q1 過去に越水等の被害があり、今回の豪雨でも被害が生じた箇所は、再び被害が生じないよう、改良工事や浚渫、伐木など、早期に重点的に対応すべきと考えるがどうか。

A1(土木部長)

坪野川については、下流から護岸工事を進めており、今回、再び流域で被害が発生したこともあり、その軽減を図るために計画的に整備を進めていく。

磯川については、平成29年の井田川との合流点付近での浸水被害を受け、令和2年度までに危機管理型水位計と監視カメラを設置したほか、令和3年度には、県が合流点から上流約420メートル区間の磯川で、国が合流点付近の井田川で、それぞれ浚渫を実施した。

今回、大雨時の出動実績を踏まえ、改めて迅速に対応ができるよう関係者間で連絡体制の確認を行った。

県としては、今回の豪雨で被災した河川の護岸等の早期復旧に加え、未然防止となる河川の改修や堆積土砂の浚渫を実施するとともに、巡回やカメラ等による監視に努め、非常時の水防体制の構築にも取り組むなど、水害への備えの充実を図っていく。

Q2 今回の災害では、中山間地域において土砂崩れによる棚田の崩壊などが数多く発生し、これを機に農業を諦めるといった悲痛な声も聞かれるが、現状をどのように認識し、耕作放棄地の発生の防止に取り組んでいくのか。

A2(農林水産部長)

今般の大震では、中山間地域を中心に、農地・農業用施設において、畦畔崩落、水路の損壊など多くの損害が発生し、営農の継続を危ぶむ声もあると聞いている。

このため、被災した農地等を速やかに復旧して営農再開を可能にすることが、耕作放棄地の発生を防ぐために極めて重要と考えており、県として、復旧の事業主体である市町への技術的支援や人的支援を行い、建設業界等の関係者とも協力して、早期に農家の皆さんの不安を解消できるよう取り組んでいく。



今回の災害を契機として耕作放棄地が拡大しないよう、関係市町と連携して、速やかな災害復旧に向けてしっかりと取り組んでいく。

Q3 自主防災組織がしっかりと機能するためには、防災意識が高く、責任感をもって活動できるリーダーの存在が必要不可欠であり、防災士養成研修の修了者を地元の自主防災組織のリーダーに据える仕組みづくりを検討してはどうか。

A3(危機管理局長)

県では、今年度からは、防災士養成研修の受講定員を倍増するとともに、市町村から推薦のあった受講者の受講料を無料とするなど、地域の防災活動、啓発活動を担う防災士の養成を拡充しているところである。

提案があった、防災士養成研修の修了者を地元の自主防災組織のリーダーに据える仕組みについては、修了者には資格を生かし活躍できる場が確保できること、自主防災組織にとっても体制強化につながるなど、双方にとってメリットがあり、とても有意義な取組みになることが期待される。

今後、どのような仕組みがよいかなどについて、市町村や防災士会などともよく相談する。

II 富山空港の活性化について

Q1 神戸市が昨年度に需要予測調査を実施した富山－神戸便をはじめ、国内線の新規路線の開拓に向けた取組状況を問う。

A1(交通政策局長)

富山－神戸便については、昨年の需要公表を踏まえ、航空会社と協議を行っている。航空会社からは、新規路線開設に当たっては、両地域の旅客の流動や競合する交通の状況、産業や企業の本店、支店のつながりなどが重要な意見があった。路線の開設には相互の交流促進が必要と考えており、神戸市と、引き続き産業の連携を進め、協議、意見交換を進めていく。

また、その他の新規就航に関しても、路線の開設や運休の状況を含めた空港の発着枠の動向などの情報を収集しつつ、路線の開拓に取り組んでいく。

Q2 ソウル便については、日韓関係が正常化に向かい、先般12年ぶりに日韓両首脳によるシャトル外交が再開されるなど、運航再開に向けた絶好の機会を迎えてい



ことから、知事のトップセールスにより早期再開を求めていくべきと考えるが、所見を問う。

A2(新田知事)

ソウル便については、日韓関係の悪化や新型コロナの影響によって、令和元年9月から運休が続いているが、新型コロナの状況や日韓両国の関係改善の動向を踏まえながら、各航空会社に対し繰り返し協議を続けてきた。

その結果、今年4月から約3年半ぶりにソウルからの国際線が復活し、2つの航空会社のチャーター便計31便が運航され、今月28日から10月にかけて再びチャーター便が運航されることになっており、チャーター便の運航実績を弾みとして定期便につなげていくことが重要

であると考える。

ソウル便は、重要な国際路線であると考えており、私としても情勢をにらみながら、運航再開に向けて、私あるいは副知事の訪問も検討していく。



令和5年11月定例会 予算特別委員会（一部抜粋）

I 中山間地域農業の人材確保について

Q1 「中山間地域保全パートナーシップ推進事業」におけるマッチング数の増加のためには、地域の実情をよく知る農林振興センターが、対象地域や企業・団体等に対して参加を直接働きかけるなど、主体的に取り組むべきと考えるがどうか。

A1(農林水産部長)

今年度は県内企業629社を対象に、中山間地域との協同活動に対する意向調査を行った。その回答をもとに、農林振興センターの職員が企業を直接訪問し、意向確認を行うとともに、人材不足に悩む集落からも聞き取りを行っている。山田村の清水地内での取組みは、そのマッチングの成果の一つである。

県の役割は、単なる窓口にとどまらず、相互の合意形成や助言・指導を含め、継続的に伴走支援していくことが重要と考えている。今後も農林振興センターが主体となり、協同活動が継続できるよう取り組んでいく。

Q2 県内での農泊を推進する組織として、昨年度に「富山県農泊推進ネットワーク会議」を設置したところだが、農泊など都市と農村との交流を促す取組みを強化していくべきと考えるが、所見を問う。

A2(新田知事)

今年度、都市と農村との交流を促す新たな取組みとして、「とやまノームステイ事業」や「中山間地域交流スタートアップ支援事業」を行った。

ライフスタイルが多様化する中で、中山間地域の農業や地域活動への関心が高まっていると感じている。これを好機ととらえ、農村における受け入れ人材の確保や効果的な情報発信により、都市と農村との交流事業を強化していく。



II 安全・安心な暮らしの確保について

Q1 横断歩道での一時停止率のさらなる向上を目指し、今後どのように取り組んでいくのか。

A1(警察本部長)

今後も、事故が発生した交差点や横断歩道に重点をおき、ドローンを活用した取締りも視野に入れながら、違反の取締りを徹底していく方針である。

また、LED照明を付けた横断歩道標識や、横断歩道の白線と白線との間のカラー舗装化による視認性の向上などで、一時停止率の向上を図っている県もあることから、費用対効果も勘案しながら各種の取組みを進め、横断歩道での歩行者優先を定着させていく。

Q2 障害者差別解消法が改正され、来年度からは行政機関だけでなく、民間事業者にも合理的配慮の提供が義務化されることから、県としても、この機会に改めて、合理的配慮の提供が社会全体に浸透するよう取り組むべきと考えるがどうか。

A2(厚生部長)

県では専任の相談員を配置し、障害者に対する差別的な取扱いや合理的配慮の提供の状況などについて聞き取り、助言や相手方との調整を行うほか、合理的配慮の提供について周知に努めている。

法改正により、民間事業者からの相談の増加が予想されるが、国の基本方針等に基づき、適切に相談対応するとともに、法改正の内容について改めて関係機関に周知し、民間事業者による障害者への合理的配慮の取組みが一層推進されるよう、努めていく。

令和5年10月4日の『地域公共交通対策特別委員会』では、

JR高山本線の利便性向上 を求めました!!

Q1 JR高山本線の朝夕のラッシュ時、特に富山駅一速星駅の間は定員を超える乗客が乗車し、混雑することが常態化している。列車の増発あるいは連結車両の増設などが必要と考えるがどうか。

A1(広域交通・新幹線政策課長)

高山本線は、3月のダイヤ改正において、朝の通勤時間帯に、これまで3両を2本走らせていたものを2両にして3本走らせるなど、限られた車両数の中で様々な工夫をしている。

「高山本線強化促進同盟会」の会長を富山県と岐阜県の知事が2年交代で務めており、県はその事務局として、富山市や商工団体とともに、毎年、JRに対し、朝夕の通勤通学時間帯に列車の増発等による混雑緩和について要望しており、引き続き、粘り強く働きかけていく。

Q2 JR高山本線の利用者には、あいの風とやま鉄道を乗り継いで通勤、通学する方が多いことから、同鉄道で使用されている交通系ICカード(ICOCA)をJR高山本線でも使用できるよう、利便性向上を図るべきと考えるがどうか。

A2(広域交通・新幹線政策課長)

県ではこれまで、高山本線強化促進同盟会として、毎年、交通系ICカードの導入をJR西日本に働きかけているところである。

富山市が事務局を務める「高山本線プラスアップ会議」が3月に取りまとめた基本計画の中で、ICカード導入に向けた検討を行い、実施を目指すとされており、県としては、富山市やJRなどとともに高山本線の利便性向上に取り組んでいく。

インターネットから
議会の記録を
ご覧いただけます。

**富山県議会
インターネット議会中継**
<https://toyama-pref.stream.jfit.co.jp/>



**富山県議会
会議録の検索と閲覧**
<https://www.pref.toyama.dbsr.jp/>



青年議員との学習会



国交省富山河川国道事務所へ要望活動



県道千里八尾線バイパス竣工式



国交省北陸地方整備局へ要望活動



Profile 立村好司プロフィール

生年月日：昭和 46 年 7 月 23 日生まれ 52 歳

住所：富山市婦中町響の杜 269-74

家族：妻、子 2 人

趣味：渓流釣り、山菜採り

学歴：富山市立大沢野中学校、県立富山高等学校
早稲田大学法学部 卒業

職歴：富山県庁（平成 7 年 4 月 1 日～令和 4 年 12 月 16 日）
土木部管理課主任、文化振興課係長、高齢福祉課
課長補佐、障害福祉課主幹、総合交通政策室班長
スポーツ振興課課長などを歴任

社会活動：婦中町響の杜 町内会役員（平成 22 年～）
現 早稲田大学校友会富山県支部顧問

日々の
活動や情報を
発信していきます。



LINE
公式アカウント
友達登録を
お願いいたします。



立村好司
公式ホームページ



<https://tachimura-koji.com/>

